

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国の輸出入もしくは海外における経済活動の促進又は国際金融秩序の安定に寄与するための貸付け等。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

21年度財政投融資計画額(補正後)	20年度末財政投融資残高見込み
13,434	47,441

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①出融資等実績

昭和 25 年～平成 19 年度の出融資保証承諾累計額: 53 兆 6,267 億円

平成 19 年度出融資保証承諾実績: 1 兆 6,921 億円

平成 19 年度出融資保証実行実績: 1 兆 3,900 億円

平成 19 年度末出融資保証残高 : 8 兆 9,311 億円

②主たる金融種類の社会・経済的便益

以下の業務を複合的・総合的に活用し、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上及び海外の金融秩序の混乱に対処するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与。各業務の社会・経済的便益の例は以下のとおり。

- ・輸出金融：国内生産・雇用への波及効果が大きい我が国企業による船舶・プラントの開発途上国向け輸出支援。
- ・輸入金融：我が国にとって重要な資源並びに航空機等の我が国への供給。
- ・投資金融：資源小国である我が国にとってのエネルギー・資源の確保や安定供給、我が国企業が国際競争力確保等を目的として行う国際事業展開への支援。
- ・事業開発等金融：開発途上国の経済インフラ整備等を通じた我が国企業の対外的活動支援。金融危機への対処のために行う途上国政府等向け支援。
- ・ブリッジローン：国際収支上の理由により対外取引を行うことが著しく困難になった外国政府等に対する対外取引円滑化支援。
- ・出資：海外で事業を行う者に対する当該事業に必要な資金の出資。

<参考 1> 我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得に関する効果

入手可能な直近(平成 18 年度)のデータに基づく、主要資源の国内需要のうち、本行融資(又は我が国の資源確保のために行う輸入金融又は投資金融)対象プロジェクトから供給された資源量の割合は、原油 17.3%、天然ガス 88.0%、石炭 37.4%であった。また、我が国への 1 次エネルギー供給量に占める本行融資(又は我が国の資源確保のために行う輸入金融又は投資金融)対象プロジェクトからの原油、天然ガス、石炭の供給量は 27.5%であった。(国際協力銀行調査、平成 20 年度実施)

<参考 2> 我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果

(輸出金融の国内経済効果に関する調査)

平成 18、19 年度輸出金融の融資対象事業について、輸出企業の自社生産分及び国内下請企業への発注額は 2,098 億円、このうち中堅・中小企業への発注額は 426 億円と推計される(承諾額合計 1,135 億円)。また、同事業によって維持・創出された雇用は、輸出企業の自社内だけで年間約 2,040 人と推計される。(国際協力銀行調査、平成 20 年度実施)

(日本経済への波及効果に関する調査)

融資対象となる事業から期待される経済効果は、初期設備投資等に伴う投資需要効果と将来の生産活動に伴う将来生産効果などに大別される。このうち、平成 19 年度に承諾した輸出金融、投資金融、事業開発等金融の融資対象事業における投資(事業資金総額約 2.7 兆円、融資承諾額合計 9,020 億円)から発生する投資需要効果について、一次誘発分までを試算したところ、日本経済への波及効果は付加価値額で約 1 兆 330 億円と推計される。なお、開発途上国等の海外経済において発生する波及効果は付加価値額で約 9,190 億円と推計される。(国際協力銀行調査、平成 20 年度実施)

<参考 3> 国際金融秩序の混乱への対応に関する効果

現下の国際金融秩序の混乱への対応として、平成 20 年 12 月以降、サプライヤーズクレジットの供与、国内大企業を通じた途上国における事業に対する貸付、我が国企業の先進国における事業に対する信用供与を開始。

また、貿易金融支援イニシアティブ(60 億ドル規模)、サムライ債発行支援ファンリティ(5,000 億円規模)、経済危機対策に基づく本邦金融機関向けタフステップローン(30 億ドル規模)等を実施し、我が国企業の海外事業等の資金繰りを支援している。

なお、アジア通貨危機時の国際金融秩序の混乱への対応として、1997 年から 1999 年にかけてインドネシア・韓国・マレーシア・フィリピン・タイ等向けに緊急支援を行った。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
1. 国からの補助金等	-	-	-
2. 国への資金移転	△7,971	△6,042	+1,929
1～2 小計	△7,971	△6,042	+1,929
3. 国からの出資金等の機会費用分	9,076	6,357	△2,719
1～3 小計	1,105	315	△790
4. 欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計＝政策コスト(A)	1,105	315	△790
分析期間(年)	32	31	△1

[投入時点別政策コスト内訳]

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	1,105	315	△790
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	5,441	4,782	△659
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△4,336	△4,467	△131
国からの補助金等	-	-	-
国への資金移転	△7,971	△6,042	+1,929
剰余金等の増減に伴う政策コスト	3,525	1,483	△2,042
出資金等の機会費用分	110	92	△18

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	1,105	315	△790
(A') (A)を20年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	1,105	733	△372
(B) (A')のうち21年度以降に発生する政策コスト	1,355	733	△622

21 年度の政策コストは 315 億円である。20 年度と 21 年度の前提金利の変化による影響を捨象し、21 年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは 20 年度から 622 億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 21 年度新規融資分によるコスト減(△698 億円)

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 21 年度政策コスト(再掲)	315
① 繰上償還	18
② 貸倒	3,939
③ その他(利ざや等)	△3,642

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし)	(割引率変化あり)
	275 (△40)	700 (+385)
増減額のうち機会費用の増減額	-	+2,860

<参考> 補助金・出資金等の 21 年度予算計上額

出資金等: 200 億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象：国際協力銀行業務
- ② 試算の対象事業規模：平成 20 年度末出融資残高予定額 7 兆 1,854 億円及び 21 年度の出融資計画（3 兆 230 億円）による。また、21 年度には出融資に加えて証券化業務 300 億円を予定している。
- ③ 分析期間：平成 21 年度から最長の債権が回収される平成 51 年度までの 31 年間（平成 20 年度分析では 32 年間）。
- ④ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。但し、21 年度補正予算に伴う新規貸付分の一部については、既往貸付分の回収予定とは異なる回収予定に基づき回収予定を作成している。
- ⑤ 新規貸付分の貸付金利については、本行の基準金利を適用している。
- ⑥ 繰上償還については、過去の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ⑦ 事務費については、21 年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、22 年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑧ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している（分析期間中の総償却額は 4,076 億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するというものではない。）。合計の貸倒償却率は下表のとおり。
- | | (実績) | | | | (見込み) | (計画) | (試算前提) |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| 年 度 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22～51 |
| 繰上償還率 | 3.43% | 4.55% | 3.01% | 4.26% | 2.10% | 1.63% | 各年度 3.78%（注1） |
| 貸倒償却率 | 0.03% | 0.42% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 累計4.43%（注2） |
- （注1）翌年度以降の回収予定総額に対する比率
- （注2）22年度期首残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率
- ⑨ 平成 19 年度末におけるリスク管理債権の残高は 1,885 億円であり、貸付金残高に対するリスク管理債権比率は 2.83%となっている。
- ⑩ なお、20 年度実績見込みの反映は 21 年度当初計画策定時の前提（平成 20 年 10 月末時点まで）を反映している。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

国際協力銀行の収支採算の維持等を図り、株式会社日本政策金融公庫法に定める業務を遂行するために必要な経営基盤の強化を図るため、必要に応じ、財政投融資特別会計及び一般会計から出資金を受け入れている。

【根拠法令等】

〔出資金規定〕

<株式会社日本政策金融公庫法>

第 4 条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

〔国庫納付規定〕

<株式会社日本政策金融公庫法>

第 47 条 公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

<株式会社日本政策金融公庫法施行令>

第 18 条 法第四十七条第一項に規定する政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

第 6 項 法第四十一条第六号に掲げる業務に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額

第 19 条 法第四十七条第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

第 6 項 法第四十一条第六号に掲げる業務に係る勘定 同号に掲げる業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額

第 21 条 公庫は、法第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、法第四十七条第一項の規定に基づいて計算した当該事業年度の国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の六月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

第 22 条 法第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定における国庫納付金については、法第四十七条第一項に規定する残余の額を当該それぞれの勘定における一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定からの出資の額に応じて按分した額を、それぞれ一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定に帰属させるものとする。

第 2 項 前項に規定する出資の額は、同項に規定する残余の額を生じた事業年度の開始の日における政府の一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定からの出資の額（同日後当該事業年度中に政府の一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定からの出資の額の増加又は減少があったときは、当該増加又は減少のあった日から当該事業年度の末日までの日数を当該事業年度の日数で除して得た数を当該増加し、又は減少した出資の額に multiplying して得た額に相当する額をそれぞれ加え、又は減じた額）とする。

7. 特記事項など

- ① 国際協力銀行業務の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない。しかしながら、資本金の機会費用を上回る利益水準にはないため、政策コストが生じている。
- ② これまでの政策コスト（平成 20 年度までは国際協力銀行国際金融等業務）の推移は以下の通り。
- | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
| 889億円 | 993億円 | 608億円 | 1,025億円 | 660億円 | 825億円 | 798億円 | 1,105億円 | 315億円 |

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	19実績	20見込	21計画	区分	19実績	20見込	21計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金		124, 275	104, 926	借入金		3, 509, 051	4, 862, 622
現金		4	4	借入金		3, 509, 051	4, 862, 622
預け金		124, 271	104, 922	社債		2, 334, 832	3, 022, 888
買現先勘定		52, 267	69, 399	其他負債		344, 047	284, 307
有価証券		55, 429	100, 429	未払費用		32, 064	58, 975
株式		13	13	前受収益		5, 251	3, 812
その他の証券		55, 417	100, 417	金融派生商品		306, 210	220, 865
貸出金		7, 129, 967	9, 200, 689	リース債務		201	347
証書貸付		7, 129, 967	9, 200, 689	其他の負債		321	308
其他資産		217, 016	268, 625	賞与引当金		537	540
前払費用		139	139	役員賞与引当金		7	7
未収収益		92, 678	161, 938	退職給付引当金		11, 339	11, 339
金融派生商品		123, 380	105, 728	支払承諾		1, 658, 117	3, 378, 372
其他の資産		819	819	負債合計		7, 857, 929	11, 560, 075
有形固定資産		39, 432	39, 435	資本金		1, 035, 500	1, 055, 500
建物		4, 665	4, 694	利益剰余金		719, 322	733, 350
土地		33, 882	33, 882	利益準備金		712, 592	715, 957
リース資産		193	311	其他利益剰余金		6, 730	17, 393
建設仮勘定		172	124	繰越利益剰余金		6, 730	17, 393
其他の有形固定資産		521	425	株主資本合計		1, 754, 822	1, 788, 850
無形固定資産		2, 959	3, 265	繰延ヘッジ損益		△ 464, 489	△ 323, 542
ソフトウェア		2, 814	3, 264	評価・換算差額等合計		△ 464, 489	△ 323, 542
リース資産		3	2	純資産合計		1, 290, 333	1, 465, 308
其他の無形固定資産		142	-				
支払承諾見返		1, 658, 117	3, 378, 372				
貸倒引当金		△ 131, 198	△ 139, 757				
資産合計		9, 148, 262	13, 025, 383	負債・純資産合計		9, 148, 262	13, 025, 383

損益計算書

(単位：百万円)

区分	19実績	20見込	21計画
経常収益		152, 392	542, 064
資金運用収益		149, 827	534, 812
貸出金利息		147, 097	528, 258
買現先利息		1	3
預け金利息		2, 730	6, 551
役務取引等収益		2, 502	7, 200
其他の役務収益		2, 502	7, 200
其他経常収益		62	52
其他の経常収益		62	52
経常費用		148, 027	524, 859
資金調達費用		128, 359	489, 900
借入金利息		27, 168	109, 443
社債利息		33, 791	101, 428
金利スワップ支払利息		67, 400	279, 028
役務取引等費用		1, 331	2, 461
其他の役務費用		1, 331	2, 461
其他業務費用		2, 469	4, 311
外国為替売買損		946	-
社債発行費償却		1, 271	3, 164
其他の業務費用		252	1, 147
営業経費		10, 984	19, 628
其他経常費用		4, 886	8, 559
貸倒引当金繰入額		4, 885	8, 559
其他の経常費用		0	-
経常利益		4, 365	17, 206
特別利益		2, 365	187
償却債権取立益		2, 365	187
当期純利益		6, 730	17, 393

(注) 1. 平成20年度見込額は株式会社日本政策金融公庫成立後の実績見込額である。
2. 平成21年度計画額は21年度補正ベースを反映した計画額である。
3. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	区分	平成19年度末
(資産の部)		(負債及び純資産の部)	
現金預け金	305,395	借入金	3,665,483
有価証券	790	債券	2,053,373
貸出金	6,662,680	その他負債	42,797
その他資産	639,162	賞与引当金	642
有形固定資産	18,041	退職給付引当金	10,673
無形固定資産	2,643	支払承諾	1,536,922
債券繰延資産	1,146	(負債合計)	7,309,891
支払承諾見返	1,536,922	株主資本	1,708,446
貸倒引当金	△ 116,226	資本金	985,500
		利益剰余金	722,946
		(うち国際金融等勘定準備金)	(780,375)
		評価・換算差額等	32,216
		(純資産合計)	1,740,662
資産合計	9,050,553	負債・純資産合計	9,050,553

民間企業仮定損益計算書

(単位：百万円)

区分	平成19年度
(経常収益)	351,719
資金運用収益	340,868
(うち貸出金利息)	(329,238)
役務取引等収益	10,598
その他業務収益	113
その他経常収益	141
(経常費用)	301,339
資金調達費用	273,772
(うち借入金利息)	(64,297)
(うち債券利息)	(63,464)
役務取引等費用	1,839
その他業務費用	8,939
営業経費	16,789
その他経常費用	0
経常利益	50,381
特別利益	13,673
特別損失	119
当期純利益	63,936

(注1) 上記表は、国際協力銀行国際金融等勘定に係るものである。

(注2) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	19年度末実績	20年度上期末実績	区分	19年度末実績	20年度上期末実績
(資産の部)			(負債及び純資産の部)		
貸付金	7,305,811	6,948,720	借入金	3,665,483	3,442,084
出資金	921	10,926	財政融資資金借入金	3,649,403	3,432,488
有価証券	6,900	5,404	旧簡易生命保険資金借入金	16,080	9,596
現金預け金	324,170	244,301	債券	2,130,894	2,209,581
未収収益	74,927	67,763	債券発行差額	-	△2,809
未収貸付金利息	69,182	52,974	未払費用	59,223	47,990
未収受入雑利息	5,745	14,789	未払借入金利息	10,302	9,398
雑勘定	27,580	285,516	未払債券利息	24,304	24,951
仮払金	590	480	未払支払雑利息	24,535	13,579
前払金	5,887	1,587	その他未払費用	82	62
前払費用	223	350	雑勘定	29,417	8,078
概算納付金	20,662	3,504	仮受金	1,486	1,994
為替換算調整	-	229,306	前受収益	6,395	6,068
その他雑勘定	218	50,289	債券未払金	3	2
動産不動産	18,398	18,204	未払金	-	14
繰延勘定	3,417	826	為替換算調整	21,533	-
債券発行差金	2,604	-	支払承諾	1,617,474	1,589,622
債券発行費	813	826	(負債合計)	7,502,491	7,294,546
支払承諾見返	1,617,474	1,589,622	資本金	985,500	-
貸倒等引当金	△ 53,570	△ 40,885	準備金	780,375	-
			当年度利益金	57,661	-
			(準備金積立額)	28,830	-
			(国庫納付金)	28,830	-
			(資本合計)	1,823,536	-
			負債・資本合計	9,326,027	7,294,546
			資本金	-	1,005,500
			準備金	-	809,206
			当年度未処分利益金	-	21,144
			(準備金積立額)	-	10,572
			(国庫納付金)	-	10,572
			(純資産合計)	-	1,835,850
資産合計	9,326,027	9,130,395	負債・純資産合計	-	9,130,395

損益計算書

(単位：百万円)

区分	19年度実績	20年度上期実績	区分	19年度実績	20年度上期実績
(損失の部)			(利益の部)		
経常費用	358,454	161,638	経常収益	416,115	182,782
借入金利息	64,297	25,624	貸付金利息	326,158	113,709
債券利息	68,646	31,404	保証料	5,233	2,601
支払雑利息	142,732	33,210	有価証券利息	188	81
事務費	16,671	9,950	預け金利息	12,199	2,319
動産不動産減価償却費	776	377	受入雑利息	9,132	9,097
支払手数料	1,962	778	受入手数料	1,279	487
外国為替損	7,610	6,864	外国為替益	2,219	58
貸付金償却	732	12,074	雑益	4,756	860
債券発行差金償却	584	-	貸倒等引当金戻入	54,950	53,570
債券発行費償却	727	360			
雑損	147	112			
貸倒等引当金繰入	53,570	40,885			
当年度利益金	57,661	21,144			
合 計	416,115	182,782	合 計	416,115	182,782

(注1) 上記表は、国際協力銀行国際金融等勘定に係るものである。

(注2) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。